

大阪公立大学生生活協同組合

2024 年度 通常総代会 議案書

2024年5月27日（月） 18時30分より

（受付 18時00分より）

大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス B12棟食堂

この議案書は、総代会当日ご持参ください。

議案書目次

第一号議案 2023年度事業報告書・決算関係書類承認の件 —— 1

2023年度事業報告書 —— 1

事業報告書の附属明細書 —— 16

2023年度決算関係書類 —— 17

損失金処理案 —— 19

決算関係書類の附属明細書 —— 24

2023年度監査報告 —— 33

第二号議案 2024年度事業計画及び予算決定の件 —— 38

2024年度活動方針（案） —— 38

2024年度予算・事業計画（案） —— 41

第三号議案 役員報酬決定の件 —— 44

2024年度役員選挙の件 —— 45

第一号議案

2023年度事業報告書・決算関係書類承認の件

2023 年度事業報告書

2023 年 3 月 1 日から 2024 年 2 月 29 日まで

作成 2024 年 4 月 1 日

備付 2024 年 4 月 30 日

大阪市住吉区杉本三丁目 3 番 138 号

大阪公立大学生生活協同組合

理事長 辻 洋

I 組合の事業活動の概況に関する事項

1 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目	主 な 事 業 品 目 等	
供給及び 利用事業	物品供給	書籍、文具、教育機器、衣料品、電気製品、家具、その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業
	サービス供給	組合員に食事を提供する事業 国内・海外旅行等の旅行業務を取り扱う事業 マンション、下宿の斡旋および管理する事業 その他日常生活に必要なサービスを提供する事業
その他	組合員のための生命共済、火災共済の業務受託事業、就職支援事業	

2 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

1 事業の経過及びその成果

(1) 事業方針

「学生の皆さんのキャンパスライフを支えます」「今後のキャンパス整備に向けて各所との連携を進めます」を基調方針に掲げました。コロナ禍の状況を踏まえ、新たなフェーズのキャンパスライフが始まることを想定し、事業を進めました。

(2) 経済および事業環境

2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へと移行し、キャンパスライフの制限が解除されました。しかし、完全にコロナ禍前の状況に戻ったわけではなく、必要な時にしかキャンパスに滞在しないというスタイルが多く見受けられます。これは、生協店舗の利用に大きく影響しています。

(3) 事業の状況

新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴い、可能な限り営業体制をコロナ禍前に戻すことができるよう検討をしましたが、コロナ禍後のキャンパス人口動向を分析し、一部営業時間の縮小や業態変更の継続を行っています。棟に中百舌鳥キャンパスの喫茶ミナーレは、C1 棟学術交流会館開設時から営業して参りましたが、コロナ禍で休業させて頂いた後、需要の減少により営業継続が困難な

ため閉店の判断をしました。

そのような中でも、特に昼食需要を中心に、組合員の皆さんの利用は活発になりました。2023 年 1 月から新レジ・新電子マネーの導入を行い、生協電子マネー・ミールクーポンを基軸としたキャッシュレス決済促進を進め、便利に、スムーズにご利用頂くことを推し進めました。

システムトラブルなどが頻発し、ご迷惑を掛ける場面もありましたが、食堂では 7 割以上の方に生協電子マネー・ミールクーポンをご利用頂き、便利にご利用頂いています。

また、中百舌鳥ショップでは「セルフレジ」の運用も開始しています。生協電子マネー専用とはなりますが、組合員の皆さんはすぐに操作に慣れたようで、多くの利用を頂いています。

大阪府生活協同組合連合会・JA 大阪中央会・JF 大阪漁連の皆さまの支援を今年度も頂き、食堂での「大学生 食の支援」を 2 回実施しました。

JA 大阪中央会からは大阪産の白米、JF 大阪漁連からは泉州沖の海産物のおかずをご提供頂き、安価で提供しました。

経済的な支援はもちろん、「大阪産（もん）」を知って頂く良いきっかけとなっています。

2024 年 1 月からは、食堂での来訪者価格を導入しました。これは、生協の各食堂で現金でお支払い頂く際に、組合員証の提示を求めるものです。（生協電子マネー・ミールクーポンで決済される方は組合員であるので提示を省略しています。）

それに伴い、特に教職員の皆さんに向けてご加入の確認と、未加入の皆さまへの加入の呼びかけを行いました。その結果、多くの方にご加入頂く事ができ、出資増強に結びつきました。

来訪者価格導入後も皆さまにご理解頂き、大きな混乱はありませんでした。

（４）業績

１）組合員数および出資金

当期末の組合員数は 19,289 人です。当期末の出資金は 4 億 8,595 万円です。

2024 年 1 月から来訪者価格を導入することに伴い、主に教職員の皆さんへの加入促進活動を行ったことも増加の要因となっています。

２）供給事業

総供給高は 14 億 6,373 万円で、15 億円を下回る結果となりました。昨年度より△3.7%の減少、予算比で△6.0%の未達成でした。

特にテイクアウトも含め昼食時の食堂事業が堅調に推移しています。また、ショップのフードコンビニ分類（食品・パン弁当・飲料デザート）は徐々に利用を取り戻しています。

また、自動車教習所や国内・海外旅行の利用が伸張しています。

一方、情報機器を中心とした公費需要が想定以上に減少しました。

３）その他事業

各種収入の合計は 7,160 万円で、昨年度より 10.0%増加、予算比では 0.2%の未達成でした。

2023 年度新入生の共済加入数が計画より割り込み、共済受託手数料が減少しましたが、その他の手数料収入が好調でした。

４）事業経費

人件費は 2 億 5,355 万円で昨年度より 1,000 万円増加、物件費は 1 億 6,115 万円で昨年度より 1,194 万円減少しました。

人件費は23年10月の定時職員給与改定や正規職員賞与で予算を上回る実績となったことなどが影響しています。

物件費は供給高の状況により事業連合委託費が予算を下回ったこと、委託費は予実管理の精度が低かったこと、一方広報費は来訪者価格導入に伴う広報物が予算未計上だったことの要因が挙げられます。また、懸念されていた水道光熱費は、予算比3.4%の増加で収まりました。

5) 事業外損益

事業外収入は2,878万円、事業外費用は111万円でした。事業外収入には2022年度決算で納めた源泉所得税の税還付金を計上しています。

6) 特別損益

特別利益はなく、特別損失は固定資産の除却損です。

7) 当期剰余金

法人税など109万円を支払ったあと、764万円の赤字となりました。

2 対処すべき重要な課題

(1) 事業の展望と課題

2024年2月に、公立大学法人大阪と「森之宮キャンパスにおける福利厚生業務委託契約書」を締結し、正式に森之宮キャンパスの福利厚生事業を公立大生協が担当することになりました。

今後、2025年後期開設に向けて、大学と連携しながらより一層準備を進めていきます。

一方、まだ赤字体質から脱却し切れていないことも事実です。健全な事業を行い、森之宮キャンパスの新規出店を成功させなければいけません。

但し、森之宮キャンパス開設とともに、羽曳野キャンパス閉鎖に伴う食堂・売店事業の終了、キャンパス人口が激減する杉本・中百舌鳥キャンパスの営業形態の検討を進めていかなければいけません。特に杉本キャンパスは2つある食堂をどうするか、施設問題も含めて大学と検討することが必要です。

2023年度 決算状況ダイジェスト

【損益計算書ダイジェスト】

(単位：千円)	内容	本年実績	対前年増減	増減率(%)	対予算増減	増減率(%)
供給高	組合員・大学の利用金額	1,463,730	▲ 56,993	▲ 3.7	▲ 94,051	▲ 6.0
供給剰余	上記の利用による粗利益	308,996	889	+0.3	▲ 10,314	▲ 3.2
GPR	供給高に占める剰余割合	21.1				
その他収入	事業による手数料	53,790	13,294	+32.8	2,995	+5.9
事業総剰余	収入の総額	380,598	7,412	+2.0	▲ 10,431	▲ 2.7
人件費	職員の給与など	253,553	10,004	+4.1	5,171	+2.1
物件費	消耗品や水光熱費	161,152	▲ 11,948	▲ 6.9	145	+0.1
総経費	人件費や物件費	414,705	▲ 1,944	▲ 0.5	5,316	+1.3
事業剰余金	事業での利益	▲ 34,107	9,356	▲ 21.5	▲ 15,747	▲ 85.8
経常剰余金	事業外を含んだ剰余	▲ 6,439	30,076	▲ 82.4	6,817	+51.4
税引前剰余	税金支払前の利益	▲ 6,551	▲ 98,516	▲ 107.1	6,817	+51.4

【店舗別決算状況ダイジェスト】

	中百舌鳥購買			りんくう購買			杉本シェリー		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	507,149	505,106	487,586	15,071	14,914	13,671	573,872	537,840	510,397
供給剰余金	68,670	71,345	77,819	2,389	2,551	2,748	77,201	68,990	73,150
事業総剰余	71,766	71,727	79,859	2,390	2,551	2,748	92,132	82,490	89,908
人件費合計	39,389	42,799	40,605	2,790	2,964	2,731	44,341	46,430	45,993
物件費合計	13,217	7,674	7,596	961	559	311	22,097	9,905	13,277
事業剰余金	19,160	21,254	31,658	▲ 1,362	▲ 972	▲ 294	25,693	26,155	30,637

	阿倍野リンク			羽曳野購買			中百舌鳥学び		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	224,894	201,750	169,013	7,848	7,464	8,562	14,203	20,420	13,784
供給剰余金	31,133	30,125	23,749	1,682	1,763	1,806	2,340	4,955	3,250
事業総剰余	31,566	30,605	24,372	1,695	1,766	1,822	5,191	6,955	7,136
人件費合計	22,151	21,284	20,945	2,898	3,110	2,821	7,647	7,300	7,666
物件費合計	6,598	3,680	3,926	1,086	632	405	1,712	670	1,058
事業剰余金	2,815	5,641	▲ 499	▲ 2,289	▲ 1,976	▲ 1,404	▲ 4,168	▲ 1,015	▲ 1,587

	中百舌鳥食堂			羽曳野食堂			りんくう食堂		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	83,388	87,814	90,067	2,551	4,062	2,605	1,652	2,840	1,725
供給剰余金	43,549	47,999	47,553	833	2,497	993	825	1,686	775
事業総剰余	44,381	48,749	49,507	833	2,497	993	825	1,686	775
人件費合計	29,003	27,273	31,707	3,062	2,133	2,022	2,129	1,414	1,894
物件費合計	16,181	11,629	13,976	1,988	1,039	899	1,521	1,112	1,191
事業剰余金	▲ 803	9,847	3,825	▲ 4,217	▲ 675	▲ 1,929	▲ 2,824	▲ 840	▲ 2,310

	中百舌鳥ベーカリー			杉本北食堂			杉本南食堂		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	7,772	7,549	8,815	24,297	46,018	46,756	24,517	45,287	39,614
供給剰余金	4,932	4,139	4,495	13,312	25,158	25,605	13,546	25,963	24,494
事業総剰余	4,932	4,139	4,495	13,362	25,398	26,512	13,606	26,203	24,576
人件費合計	3,569	2,643	3,505	9,729	16,252	16,818	11,442	13,078	13,837
物件費合計	1,532	896	1,540	6,267	6,143	6,905	8,641	6,319	6,149
事業剰余金	▲ 168	600	▲ 551	▲ 2,634	3,003	2,790	▲ 6,477	6,806	4,589

	阿倍野アゼリア			中百舌鳥セリーゼ			総務部		
	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績	前年実績	本年予算	本年実績
供給高	57,838	60,631	55,151	16,946	16,086	18,583	2,599	0	0
供給剰余金	28,958	33,696	29,273	9,000	8,248	9,762	2,378	▲ 9,805	▲ 14,097
事業総剰余	28,958	33,696	29,273	9,000	8,248	9,762	44,049	44,319	31,238
人件費合計	21,365	18,815	20,533	4,346	3,704	3,935	41,374	39,183	38,540
物件費合計	12,476	8,139	8,333	1,985	1,240	1,702	67,201	101,370	93,883
事業剰余金	▲ 4,883	6,742	407	2,669	3,304	4,125	▲ 64,526	▲ 96,234	▲ 103,564

(1) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

単位：円

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
組合員数	11,086	9,650	18,269	19,289
出資金額	269,563,200	247,120,400	442,679,200	485,952,400
供給高	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063	1,463,730,155
その他事業収入	19,551,567	24,383,868	65,079,740	71,602,256
経常剰余金	△ 51,970,102	△ 21,052,010	△ 36,514,951	△ 6,439,394
総資産	456,698,384	475,740,328	963,951,175	923,079,218
純資産	215,672,782	197,177,961	411,587,482	447,214,888

(2) 供給事業の状況表

1) 部門別・業態別供給高の状況

単位：円

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
〔部門別供給高〕				
物品	461,402,460	453,698,658	667,439,937	609,025,122
書籍	189,619,118	185,249,369	321,773,115	282,300,208
食堂	85,162,761	109,733,103	262,909,621	279,969,027
旅行サービス	131,332,386	156,602,038	268,637,413	292,466,382
就職支援	22,323,687	0	0	0
その他	125,357	137,786	△ 37,023	△ 30,584
合計	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063	1,463,730,155
〔業態別供給高〕				
店舗	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063	1,463,730,155
合計	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063	1,463,730,155

2) 供給高の事業所別内訳

単位：円

店舗名	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
[杉本キャンパス]				
シェリー	559,456,721	573,872,598	512,712,042	510,397,061
北食堂	4,435,526	24,297,197	41,899,036	46,756,408
南食堂	20,933,082	24,517,792	42,032,087	39,613,630
めたせこいあ	197,805	0	0	0
特別事業部	22,323,687	0	0	0
[阿倍野キャンパス]				
リンク	222,931,159	224,894,436	205,103,797	169,012,881
アゼリア	59,687,789	57,838,931	59,795,711	55,151,159
[中百舌鳥キャンパス]				
食堂	—	—	83,388,102	90,067,384
ベーカリー	—	—	7,772,453	8,814,578
ミナーレ	—	—	0	0
セリーゼ	—	—	16,946,185	18,582,674
書籍購買	—	—	509,748,465	484,987,578
自主講座運営	—	—	14,203,054	13,783,805
[羽曳野キャンパス]				
食堂	—	—	2,551,295	2,605,129
購買	—	—	7,848,281	8,561,574
[りんくうキャンパス]				
食堂	—	—	1,651,582	1,725,029
購買	—	—	15,070,973	13,671,265
合計	889,965,769	905,420,954	1,520,723,063	1,463,730,155

(3) 受託共済事業状況表

1) 加入者数の状況

単位：人

共済事業の種類	加入者			
	元受団体名	当年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	日本コープ共済連	6,804	7,131	95.4%
学生総合共済 (火災共済)		4	15	26.7%
合 計		6,808	7,146	95.3%

2) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

単位：円

共済事業の種類		元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払金額		
		元受団体名	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度
生命共済	日本コープ共済連	97,570,000	101,885,200	95.8%	610	2,194	27.8%	35,872,000	188,482,000	19.0%
火災共済	日本コープ共済連	6,840	28,170	24.3%	0	0	—	0	0	—
合 計		97,576,840	101,913,370	95.7%	610	2,194	27.8%	35,872,000	188,482,000	19.0%

3 増資および資金の借入その他の資金調達状況

該当する事項はありません。

4 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

施設投資概況表

施設・設備名	所 在 地	摘 要
スチームコンベクション	大阪市住吉区杉本3-3-138	24年2月取得
麺水切り機	大阪市阿倍野区旭町1-4-3	24年2月更新

5 他の法人との業務上の提携

他の法人との業務提携

業務提携先	所在地	提携内容
大学生協事業連合	東京都杉並区和田3-30-22	業務委託

6 他の会社を子法人等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持分の取得

該当する事項はありません。

7 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受を受け、合併その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

8 教育事業等の状況

単位：円

項 目		金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金		0
教育事業等の使途		
科 目	内 容	金 額
教育文化費	各種組合員活動、組織部活動費用	298,280
広報費	組合員への広報宣伝活用に関わる費用	7,112,925
研修採用費	生協職員への教育事業に関わる費用	490,438
調査研究費	組合員への教育事業に関わる費用	507,735
合 計		8,409,378

Ⅱ 組合の運営組織の状況に関する事項

1 前事業年度における総代会の開催状況

総代会開催日	2023年5月29日		
総代会日現在総代数			130名
出席総代組合員数	本 人		7名
	代理人（委任）		0名
	書 面		88名
	計		95名
（重要な議事、議決事項および議決状況）			
第1号議案 2022年度事業報告書・決算関係書類承認の件			承認可決
第2号議案 2023年度事業計画及び予算決定の件			承認可決
第3号議案 大阪公立大学生協中期計画策定の件			承認可決
第4号議案 役員報酬決定の件			承認可決
2023年度役員選挙の件			全員信任

（注）総代選挙は、総代選挙規約にもとづいて行なわれ、160人の定数に対して130人が立候補し、選挙の結果、2022年5月13日に当選人が公告されました。

2 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

単位：円

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額	一人当組合員出資金額
期首現在	18,269	1,106,698	442,679,200	24,231
当期増加分	4,773	336,640	134,656,000	-
当期減少分	3,753	228,457	91,382,800	-
期末現在	19,289	1,214,881	485,952,400	25,193

3 役員に関する事項

(1) 役員一覧表

役 名	氏 名	担 当	就任年月日	略 歴 等
理事長（代表理事）	辻 洋		2021年5月27日	2022年5月より理事長・員外
専務理事（代表理事）	藤井 貴浩		2020年6月3日	2020年6月より専務理事 大阪府生協連合会 常任理事 大学生協事業連合 監事
理事	小林 哲		2002年2月25日	経営学研究科 教員
理事	福島 祥行		2009年5月30日	国際基幹教育機構 教員
理事	小島 明子		2015年5月29日	生活科学研究科 教員
理事	高梨 友宏		2018年5月25日	文学研究科 教員
理事	中條 壮大		2020年6月3日	工学研究科 教員
理事	森田 裕之		2021年5月27日	情報学研究科 教員
理事	深野 政之		2021年5月27日	国際基幹教育機構 教員
理事	石橋 広記		2022年5月25日	理学研究科 教員
理事	松浦 寛人		2022年5月25日	工学研究科 教員
理事	片岡 正教		2022年5月25日	リハビリ科学研究科 教員
理事	伊賀 由紀子		2017年5月26日	学術研究支援部 職員
理事	清水 貴志		2022年5月25日	附属病院事務局 職員
理事	飯山 瑠海		2021年5月27日	員外
理事	藤田 凱		2022年5月25日	経済学部 学生
理事	岩本 隆希		2022年5月25日	理学部 学生
理事	岩井 斉也		2023年5月29日	工学部学生
理事	井田 慶太		2023年5月29日	現代システム学域 学生
理事	川越 壮		2023年5月29日	工学域 学生
理事	徳永 亜海		2023年5月29日	現代システム科学域 学生
理事	宇治 桜子		2023年5月29日	地域保健学域 学生
特定監事	向山 敦夫		2004年5月22日	経営学研究科 教員
監事	屋嘉比 潔		2020年6月3日	経営学研究科 学生
監事	松原 浩		2022年5月25日	国際基幹教育機構 教員
監事	西岡 孝晋		2021年5月27日	学術研究支援部 職員

(2) 辞任した役員

該当する事項はありません。

(3) 役員賠償責任保険契約

当生協が2023年1月の理事会決議にて加入した役員賠償責任保険の内容の概要は以下の通り。

①保険名称	日本生協連 生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）
②保険契約者	日本生活協同組合連合会
③保険期間	2023年4月1日～2024年4月1日
④被保険者の範囲	当生協のすべての理事および監事
⑤保険契約の内容の概要	被保険者が役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。 ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じている。保険料は全額当生協が負担する。

4 職員数およびその増減その他の職員の状況

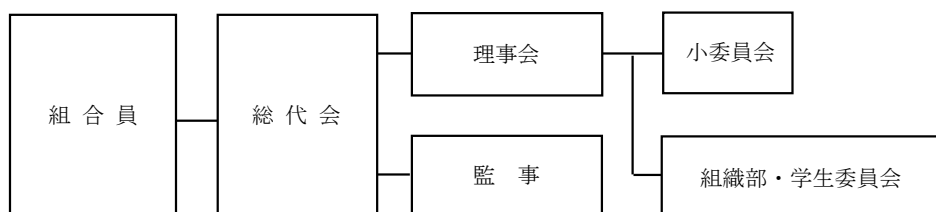
職員状況表

区 分		前期末数	当期末数	平均年齢、 平均勤続年数
正規職員		12名	12名	50.0歳 7.1年
定時職員	時 間 数 (総 数)	130,813時間 (157名)	104,767時間 (145名)	
	正規換算数	65.4名	52.4名	

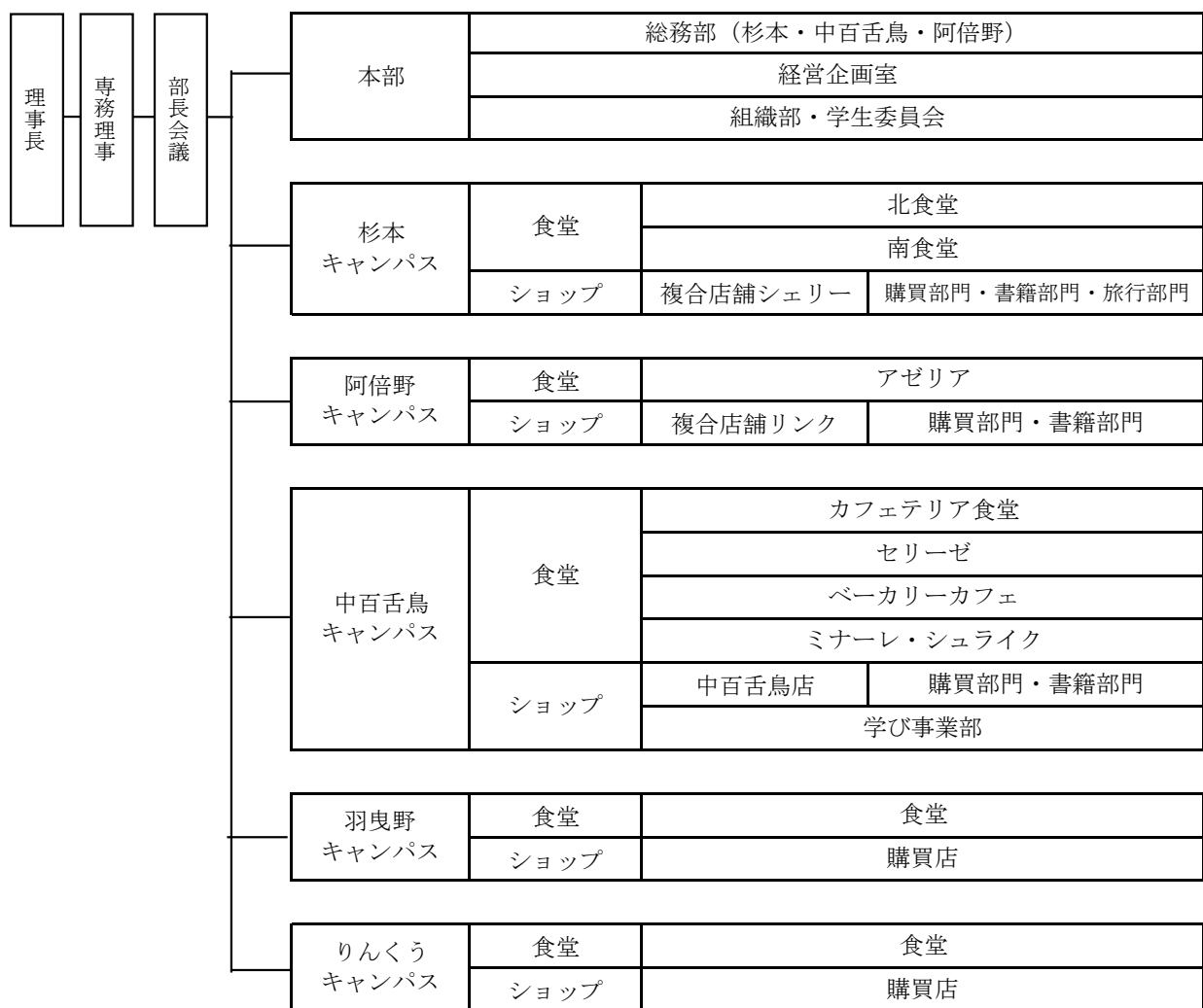
(注1) 正規職員の換算数は、年間2000時間をもって1名として換算しています。

5 業務の運営の組織に関する事項

(1) 運営組織図



(2) 経営組織図



6 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	所在地	土地 (㎡)	建物 (㎡)		摘要
			延床面積	面積	
総務部	大阪市 住吉区			81.42	大学無償貸与
倉庫、更衣室				87.48	大学無償貸与
シェリー				492.92	大学無償貸与
シェリーサービスカウンター				38.88	大学無償貸与
本館地区プレバブ				84.87	大学無償貸与
北食堂				787.05	大学無償貸与
南食堂				417.11	大学無償貸与
リンク	大阪市 阿倍野区			120.00	大学無償貸与
更衣室				40.00	大学無償貸与
アゼリア				570.00	大学無償貸与
総務・書籍購買店舗	堺市中区			295.72	大学無償貸与
テント敷地		30.39			大学無償貸与
コープセンター				20.75	大学無償貸与
カフェテリア食堂				371.90	大学無償貸与
セリーゼ厨房				30.78	大学無償貸与
ミナーレ厨房・倉庫				24.97	大学無償貸与
ベーカリーカフェ厨房				36.09	大学無償貸与
シュライク厨房				40.10	大学無償貸与
和室、理髪店、倉庫、控室				128.41	大学無償貸与
自動販売機 (43台)		35.33			大学無償貸与
コピー機 (8台)				4.29	大学無償貸与
図書厚生棟B2食堂厨房等	羽曳野市 はびきの			104.99	大学無償貸与
図書厚生棟B1購買店				13.29	大学無償貸与
自動販売機 (9台)		7.04			大学無償貸与
獣医学舎2階食堂厨房	泉佐野市 りんくう			55.51	大学無償貸与
獣医学舎2階購買店				45.12	大学無償貸与
自動販売機 (8台)		6.50			大学無償貸与
コピー機 (図書室)				0.38	大学無償貸与
倉庫	堺市中区	333.43			取得

7 子法人等および関連法人等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

8 事業連合に関する事項

(1) 事業連合の概要

区分	関連法人等	
会社名	生活協同組合連合会大学生協事業連合	
所在地	東京都杉並区和田3-30-22	
代表者氏名	理事長 井内 善臣	
設立年月日	1969年10月1日創立、同年12月19日都知事認可	
事業内容	(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 (2) 会員の組合員の生活に有用な協同施設を設置し、会員及び会員の組合員に利用させる事業 (3) 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図るために必要な行事等の企画及び実施又はこれらに関連する情報を提供する事業 (4) 会員、会員の組合員及び役職員並びにこの会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な教育を行い、及び情報を提供する事業 (5) 会員の組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 (6) 会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 (7) 会員の組合員のための古物営業法に基づく古物営業に関する事業 (8) 会員の利用に供する計算、運搬に関する事業 (9) 会員の事業の支援、連絡並びに調整に関する事業 (10) 前各号の事業に附帯する事業	
設立の理由	協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し大学生生活協同組合の協同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展をはかり会員組合員の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として設立されました。	
出資金及び総口数	出資金 4,948,510千円	総口数494,851口
当組合の出資額及び口数	出資金 53,110千円	総口数5,311口
決算月日	2024年2月29日	
主な出資生協	全国大学生生活協同組合連合会 800,000千円 早稲田大学生生活協同組合 209,810千円 東京大学消費生活協同組合 187,180千円 立命館生活協同組合 185,720千円 慶應義塾生活協同組合 156,560千円 その他187大学生生活協同組合 3,409,240千円	
当組合の関係役員	監事 藤井貴浩	

(2) 事業連合の決算概況

単位：千円

資産・負債・純資産の状況		
法人名		大学生協事業連合
科目\決算期		2024年2月29日 (57期)
資産の部	流動資産	31,420,914
	固定資産	7,252,717
	資産合計	38,673,632
負債の部	流動負債	34,374,245
	固定負債	2,084,336
	負債合計	36,458,581
純資産の部	出資金	4,948,510
	剰余金	△ 2,733,459
	評価・換算差額等	-
	純資産合計	2,215,050
負債及び純資産合計		38,673,632

(注) 上記貸借対照表は、当事業報告書作成時点では、大学生協事業連合の総会の議決を経ていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類にもとづいて記載しています。

(3) 事業連合の損益状況 (決算期：2024年2月29日)

単位：千円

損益の状況	
科目\決算期間	2023年3月1日～2024年2月29日
供給高	89,535,100
供給剰余金	1,862,352
事業剰余金	△ 291,601
経常剰余金	△ 156,401
当期剰余金	194,391
当期未処理剰余金	△ 2,733,459

(注) 上記損益計算書は、当事業報告書作成時点では、大学生協事業連合の総会の議決を経ていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類にもとづいて記載しています。

(4) 事業連合との取引等の状況

単位：円

区分	経常収益		経常費用		その他取引		
	供給高	その他	仕入高	その他	収益	費用	その他
大学生協事業連合	0	60,002	1,086,383,437	69,096,987	0	0	0
対取引高率 (%)			94.43%				

9 その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

2023年9月理事会で、「内部統制の整備に関する基本方針」を議決しました。

そこで掲げた項目は次の通りです。

- 1 理事・組織部員・学生委員及び職員の職務の執行が、法令・定款などに適合することを確保します
- 2 理事・組織部員・学生委員及び職員の職務執行に関わる情報の保存及び管理を適正に行います
- 3 損失の危険の管理を行います
- 4 財務報告を適正に作成します
- 5 理事・組織部員・学生委員及び職員の職務の執行が効率的に行われるようにします
- 6 監事監査がいっそう有効に行われるための環境を整備します

これを受けて専務理事が2023年10月に「『内部統制の整備に関する基本方針』に基づく2023年度の行動計画」を定め、課題や実施状況等を理事会に報告し、これを理事が監督しています。

「2023年度の行動計画」では一部実施できなかったものもありましたが、理事会が決定した基本方針の各項目は、全体としては着実に実施されました。

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません

2023年度事業報告書の附属明細書

2023年3月1日から2024年2月29日まで

作成 2024年4月1日
備付 2024年4月10日

大阪市住吉区杉本三丁目3番138号
大阪公立大学生協同組合
理事長 辻 洋

1 役員報酬等の状況

(1) 役員報酬明細

単位：円

区分	定款上の定員	支払人員	報酬等支払額	摘 要
理事	18～23人	2人	9,228,150	報酬の限度額総額12,000千円
監事	3～5人	1人	80,000	報酬の限度額総額250千円
合計	21～28人	3人	9,308,150	

(2) 役員退職金明細

単位：円

区分	支払人員	報酬等支払額
理事	0人	0
合計	0人	0

2 役員その他の法人等における兼職の状況

区分	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏 名	兼 務 先 名	兼務先での役職名
理事	常勤	有	藤井 貴浩	大阪府生活協同組合連合会 大学生協事業連合	常任理事 監事

3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4 事業連合に関する事項

事業連合に対する債権・債務明細表

① 債権明細表

単位：円

区 分	短 期 債 権			長 期 債 権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	108,980,693	112,490,400	3,509,707	0	0	0

② 債務明細表

単位：円

区 分	短 期 債 務			長 期 債 務		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	147,296,194	123,781,540	△ 23,514,654	0	0	0

5 その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

2023年度決算関係書類

作成 2024年4月1日

大阪市住吉区杉本三丁目3番138号

備付 2024年4月10日

大阪公立大学生生活協同組合

理事長 辻 洋

1 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(2024年2月29日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	781,113,585	流 動 負 債	336,605,849
現 金 預 金	446,708,094	買 掛 金	132,285,667
供 給 未 収 金	98,202,724	未 払 金	942,602
商 品 及 び 原 材 料	121,844,780	未 払 法 人 税 等	1,092,000
前 渡 金	100,000,000	未 払 消 費 税 等	5,868,400
立 替 金	51,614	未 払 費 用	15,999,854
未 収 金	12,755,965	前 受 金	137,666,319
仮 払 金	2,551,408	預 り 金	37,685,604
貸倒引当金 (短期)	△ 1,001,000	賞 与 引 当 金	4,839,900
		ポ イ ン ト 引 当 金	225,503
固 定 資 産	141,965,633		
有 形 固 定 資 産	45,737,143	固 定 負 債	139,258,481
建 物 及 び 附 属 設 備	68,296,523	長 期 借 入 金	110,000,000
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 58,742,930	退 職 給 付 引 当 金	28,210,203
	9,553,593	役 員 退 職 給 与 引 当 金	1,048,278
車 両 運 搬 具	1,806,739	負 債 合 計	475,864,330
同 減 価 償 却 累 計 額	1,806,736	(純 資 産 の 部)	
	3	組 合 員 資 本	447,214,888
器 具 備 品	176,400,439	出 資 金	485,952,400
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 167,729,792		
	8,670,647	剰 余 金	△ 38,737,512
土 地	27,512,900	当 期 未 処 理 損 失 金	38,737,512
		(う ち 当 期 損 失 金)	(7,645,794)
無 形 固 定 資 産	3,618,490		
ソ フ ト ウ ェ ア	796,600		
電 話 加 入 権	2,821,890		
そ の 他 の 固 定 資 産	92,610,000		
関 係 団 体 出 資 金	65,535,000		
長 期 保 有 有 価 証 券	25,000		
差 入 保 証 金	27,050,000		
		純 資 産 合 計	447,214,888
資 産 合 計	923,079,218	負 債 ・ 純 資 産 合 計	923,079,218

2 損益計算書

損 益 計 算 書
自2023年3月1日 至2024年2月29日

(単位:円)

科 目	金 額	
供 給 事 業		
供 給 高	1,463,730,155	
供 給 値 引	16,456,627	1,447,273,528
供 給 原 価		
期 首 商 品 棚 卸 高	109,595,774	
仕 入 高	1,150,526,612	
期 末 商 品 棚 卸 高	121,844,780	1,138,277,606
供 給 剰 余 金		308,995,922
その他の事業収入		
共済受託手数料収入	14,004,013	
供給事業手数料収入	1,759,000	
不動産賃貸収入	2,049,548	
その他手数料収入	53,789,695	71,602,256
事 業 総 剰 余 金		380,598,178
事 業 経 費		
人 件 費	253,553,243	
物 件 費	161,151,941	414,705,184
事 業 損 失 金		34,107,006
事 業 外 収 益		
受取利息	2,308	
受取配当金	10,400	
雑収入	28,770,147	28,782,855
事 業 外 費 用		
雑損失	1,115,243	1,115,243
経 常 損 失 金		6,439,394
特 別 損 失		
固定資産除却損	111,925	
その他特別損失	0	111,925
税 引 前 当 期 損 失 金		6,551,319
法 人 税 等		1,094,475
当 期 損 失 金		7,645,794
当 期 首 繰 越 損 失 金		31,091,718
当 期 未 処 理 損 失 金		38,737,512

3 損失処理案

2023年度 損失処理案

大阪公立大学生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額
I 当期末処理損失金	38,737,512
II 次期繰越損失金	38,737,512

4 個別注記事項

この決算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されています。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

書籍・購買（商品）	売価還元法による原価法
食堂（食材）	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

① 有形固定資産 定率法

1998年4月1日以後に取得した建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
建物附属設備	3年～18年
車両運搬具	2年～7年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産 定額法 ソフトウェアは利用期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準は以下のとおりです。

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額を計上しています。
- ② 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。
- ③ ポイント引当金 供給促進をはかるために生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。
- ④ 退職給付引当金 退職給付会計に関する注記に掲載しています。
- ⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職金に備えるため、役員報酬規則による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 損益計算書に関する注記

(1) 事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

①事業外収益

単位：円

受取利息		2,308	預金利息など
受取配当金		10,400	労金など受取配当金
雑収入	税還付金	21,141,357	2022年度源泉所得税の戻り
	経費戻し（課税）	3,047,854	各種DM代金など
	全国Web受取手数料	1,261,366	
	共済普及援助金	1,156,364	
	各種保険事務手数料	888,309	
	科目整理益	589,399	
	連合前渡手数料	60,002	
	ブロックなど運営補助	21,403	
	その他	604,093	
	合計	28,770,147	

②事業外費用

雑損失	出資金整理後返還金	891,200	
	過年度ミールクーポン整理損	124,766	
	供給未収金貸倒損	15,733	
	現預金マイナス誤差	8,242	
	買掛金整理損	7,337	
	その他	67,965	
	合計	1,115,243	

(2) 特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

単位：円

特別損失	固定資産除却損	111,925	
	合計	111,925	

(3) 法人税等には、住民税が含まれています。

3. 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付債務の計上基準

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています）及び年金資産の見込み額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、退職年金制度を採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	25,459,892円
退職給付費用	4,514,449円
年金制度への拠出額	△2,801,960円
出向受入者負担分	△96,400円
他生協からの移籍受入額	1,134,222円
退職給付引当金の期末残高	<u>28,210,203円</u>

(4) 退職給付債務および年金資産と退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	72,066,577円
年金資産	△43,856,374円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,210,203円</u>
退職給付引当金	<u>28,210,203円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,210,203円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,418,049円
出向受入者に対する退職給付費用	96,400円

(6) 企業年金基金制度について

このほかに、常勤役員及び職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主による総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

なお、複数事業主制度に関する事項は以下の通りです。

【第1年金制度】

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,487,833,560円	(2024年2月末日)
数理債務	35,046,656,000円	(2023年3月末日)
差引額	12,441,177,560円	

②制度全体に占める当生協の掛金割合 (2024年2月分) 0.03514%

③補足説明

数理債務の額は、2023年3月末時点、年金時価資産総額は上記基準日時点の金額を使用しており期間に差が生じています。基準日時点における数理債務は当該期間分増加するものと予想され、それを追加すると差額は減少します。

なお、2023年3月末時点の繰越剰余金は、10,034,292.450円です。(新財政運営基準により、貸借対照表上の当年度剰余金は発生しませんでした。が、実質的な剰余金相当額(2,751,563,572円)と2022年度末の別途積立金(7,282,728,878円)の合計額を繰越剰余金として表示しています。)

過去勤務債務残高はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

組合

単位：円

種類	法人等の 名称	資本金または 出資金	議決権 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 法人	大学生協 事業連合	4,948,510,000	直接 0.52%	仕入先 役員兼任 1名	商品仕入	1,086,383,437	前渡金	100,000,000
					業務委託	34,222,687	買掛金	123,487,195
					経費仕入	20,269,034	未払金	294,345
					NR-G使用料	14,605,266	未収金	12,490,400

2023年度決算関係書類の附属明細書

1 組合員資本の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
組 合 員 出 資 金	442,679,200	134,656,000	91,382,800	485,952,400	
当 期 未 処 分 剰 余 金	△ 31,091,718	0	7,645,794	△ 38,737,512	
合 計	411,587,482	134,656,000	99,028,594	447,214,888	

2 借入金の明細

(1) 長期借入金の増減

単位：円

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
日本政策金融公庫	110,000,000	0	0	110,000,000	(注)
合 計	110,000,000	0	0	110,000,000	

(注) 利子補給により実質無利息となります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(その他固定資産に計上された償却費の生ずるものを含む)

単位：円

資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
建 物 及 び 附 属 設 備	11,002,002	0	0	1,448,409	9,553,593	58,742,930	68,296,523
車 両 運 搬 具	1,077,131	0	0	1,077,128	3	1,806,736	1,806,739
器 具 備 品	14,409,025	1,680,000	111,925	7,306,453	8,670,647	167,729,792	176,400,439
土 地	27,512,900	0	0		27,512,900		
有形固定資産計	54,001,058	1,680,000	111,925	9,831,990	45,737,143	228,279,458	246,503,701
ソ フ ト ウ ェ ア	1,131,800	0	0	335,200	796,600		
電 話 加 入 権	2,821,890	0	0	0	2,821,890		
無形固定資産計	3,953,690	0	0	335,200	3,618,490		
合 計	57,954,748	1,680,000	111,925	10,167,190	49,355,633		

(注) 主な増減の内容は以下の通りです。

- 器具備品の増加及び減少は、スチームコンベクションオープン、麺水切り機の入替えに伴うものです。

4 関係団体等出資金の明細

単位：円

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
関 係 団 体 出 資 金	全国大学生協連	11,305,000	0	11,305,000	
	大学生協事業連合	53,110,000	0	53,110,000	
	大阪府生協連合会	500,000	0	500,000	
	日本コープ共済連	100,000	0	100,000	
	小 計	65,015,000	0	65,015,000	
そ の 他	大阪シティ信用金庫	200,000	0	200,000	
	近畿労働金庫	320,000	0	320,000	
	小 計	520,000	0	520,000	
合 計	65,535,000	0	0	65,535,000	

5 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
貸倒引当金	1,010,000	0	9,000	1,001,000	洗替による減少
賞与引当金	3,582,400	4,839,900	3,582,400	4,839,900	目的使用
ポイント引当金	63,189	162,314	0	225,503	
役員退職給与引当金	780,785	267,493	0	1,048,278	

(注) 退職給付引当金の明細については4. 個別注記事項3. 退職給付会計に関する注記を参照してください。

6 事業経費の明細

単位：円

科 目	金 額
1. 人件費	
役員報酬	9,308,150
職員給与	68,735,556
定時職員給与	144,127,087
退職給付費用	4,514,449
法定福利費	20,216,170
厚生費	1,457,689
役員退職給与引当金繰入額	267,493
賞与引当金繰入	4,839,900
派遣人件費	86,749
人件費合計	253,553,243
2. 物件費	
教育文化費	298,280
広報費	7,112,925
消耗品費	15,846,677
物流費	102
車両運搬費	3,274,201
ポイント引当金繰入額	162,314
施設維持管理費	9,157,812
減価償却費	10,167,190
賃借料	3,077,430
水道光熱費	24,069,045
保険料	1,391,280
委託料	35,592,973
研修採用費	490,438
調査研究費	507,735
会議費	1,876,776
諸会費	5,550,484
渉外費	959,000
租税公課	1,132,818
通信交通費	5,666,126
雑費	54,418
寄附金（雑費処理）	1,035,917
事業連合委託費	33,728,000
物件費合計	161,151,941
事業経費合計	414,705,184

事業経費の明細の役員退職引当金繰入額に外部積立金費用を含めて計上しています。

7 事業の種類ごとの損益の明細および事業別事業経費明細

事業は供給のみのため事業の種類ごとの損益の明細および事業別事業経費明細は、損益計算書および事業経費の明細と同じです。

8 キャッシュ・フロー計算書

自 2023年3月1日
至 2024年2月29日

間接法

単位：円

I 事業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期剰余金		△ 6,551,319
減価償却費		10,167,190
貸倒引当金の増減額		△ 9,000
賞与引当金の増減額		1,257,500
退職給付引当金の増減額		2,750,311
役員退職給与引当金の増減額		267,493
受取利息及び受取配当金		△ 12,708
固定資産除却損		111,925
供給債権の増減額		△ 430,272
棚卸資産の増減額		△ 12,249,006
その他流動資産の増減額		42,371,227
仕入債務の増減額		△ 25,994,737
未払消費税等の増減額		△ 6,792,500
未払金・未払費用の増減額		△ 818,717
前受金・預り金等の増減額		△ 47,331,027
ポイント引当金の増減額		162,314
小 計		△ 43,101,326
利息及び配当金の受領額		12,708
法人税等の支払額		△ 1,094,475
事業活動によるキャッシュフロー		△ 44,183,093
II 投資活動によるキャッシュフロー		
固定資産の取得による支出		△ 1,680,000
投資活動によるキャッシュフロー		△ 1,680,000
III 財務活動によるキャッシュフロー		
組合員出資金の増減額		43,273,200
財務活動によるキャッシュフロー		43,273,200
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,589,893
V 現金及び現金同等物期首残高		449,297,987
VI 現金及び現金同等物期末残高		446,708,094

(注) 現金及び現金同等物の範囲

単位：円

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	449,297,987	446,708,094
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び預金同等物	449,297,987	446,708,094

9 主要な事業に係る資産及び負債の内容その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

① 現金預金の明細

単位：円

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現 金	21,122,588	16,977,503	△ 4,145,085
	当座預金	79,085,806	97,072,899	17,987,093
	普通預金	349,089,593	332,657,692	△ 16,431,901
合 計		449,297,987	446,708,094	△ 2,589,893

② 供給未収金の明細

イ. 内訳

単位：円

相 手 先	金 額
供給未収金	67,361,854
クレジット未収金	9,411,380
大学生協ローン未収金	312,070
電子マネー（クレジットチャージ）	14,020,000
電子マネー（コンビニチャージ）	856,000
ECサイト（クレジット分）	4,431,240
ECサイト（コンビニ払い分）	1,210,180
ヤマトコレクト	600,000
合 計	98,202,724

ロ. 回収状況

単位：円

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
97,772,452	992,916,395	992,486,123	98,202,724	91.00%

③ 有価証券の明細

単位：円

科 目	内 訳	期 首 残 高	期 末 残 高	当期増減額
長期保有有価証券	株券（大阪全旅協）	25,000	25,000	0
合 計		25,000	25,000	0

④ 商品および貯蔵品の明細

単位：円

科 目	内 訳	金 額
商 品	一般商品（物品）	60,038,278
	書籍	46,092,110
	食材	2,460,097
	サービス	13,254,295
合 計		121,844,780

⑤ 前渡金の明細

単位：円

区 分	金 額
商品代金前払い	100,000,000
合 計	100,000,000

⑥ 立替金の明細

単位：円

区 分	金 額
休業職員社会保険料立替	51,614
合 計	51,614

⑦ 未収金の明細

単位：円

内 訳	金 額
大学生協事業連合	9,640,400
事務センター	2,850,000
年度末未収金計上	251,901
図書カード（券）	13,664
合 計	12,755,965

⑧ 仮払金の明細

単位：円

区 分	金 額
雇用保険料一括納付	2,551,408
合 計	2,551,408

⑨ 差入保証金の明細

単位：円

差 入 先	金 額
大阪法務局（宅建業供託金）	15,000,000
(株)ジェーティービー（提携店営業保証金）	6,000,000
アサヒセキュリティ（営業保証金）	5,000,000
全国旅行業協会（旅行業弁済業務保証金）	900,000
日本図書普及株式会社（図書カード機貸与保証金）	60,000
総合警備保障差入保証金	50,000
日本図書普及株式会社（図書券加盟店加入金）	40,000
合 計	27,050,000

(2) 主要な負債の内容

① 買掛金の明細

単位：円

相 手 先	金 額
大学生協事業連合	123,487,195
その他	8,798,472
合 計	132,285,667

② 未払金の明細

単位：円

相 手 先	金 額
年度末未払金	648,257
大学生協事業連合	294,345
合 計	942,602

③ 未払法人税等の明細

単位：円

内 訳	金 額
府民税	260,000
市民税	832,000
合 計	1,092,000

④ 未払消費税の明細

単位：円

内 訳	金 額
2023年度末 確定消費税	5,868,400
合 計	5,868,400

⑤ 未払費用の明細

単位：円

内 訳	金 額
職員給与未払費用	15,999,854
合 計	15,999,854

⑥ 前受金の明細

単位：円

内 訳	金 額
電子マネー前受金	60,139,650
はかまレンタル代金	35,510,927
旅行サービス前受金	14,890,238
TOEIC前受金	13,599,450
卒業アルバム代金	12,061,000
公務員試験対策講座	795,396
その他	669,658
合 計	137,666,319

⑦ 預り金の明細

単位：円

内 訳	金 額
23年度ミールクーポン返金分	16,463,100
卒業生出資金	12,161,000
給与控除預り金	3,189,170
住まい預り金	2,942,966
生協利用券	1,742,774
連合会奨学財団寄附金	532,913
東京海上日動	140,000
新型コロナ利子補給	71,667
預り共済掛金等	19,180
その他	422,834
合 計	37,685,604

(3) 比較貸借対照表および比較損益計算書

① 比較貸借対照表

単位:円

資 産 の 部	2022年度	2023年度	負 債 ・ 資 本 の 部	2022年度	2023年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	813,386,427	781,113,585	流 動 負 債	416,123,016	336,605,849
現 金 預 金	449,297,987	446,708,094	買 掛 金	158,280,404	132,285,667
供 給 未 収 金	97,772,452	98,202,724	未 払 金	1,439,719	942,602
商 品 及 び 原 材 料	109,595,774	121,844,780	未 払 法 人 税 等	1,092,000	1,092,000
前 渡 金	100,000,000	100,000,000	未 払 消 費 税 等	12,660,900	5,868,400
立 替 金	47,334,564	51,614	未 払 費 用	16,321,454	15,999,854
未 収 金	9,286,498	12,755,965	前 受 金	202,510,654	137,666,319
仮 払 金	1,109,152	2,551,408	預 り 金	20,172,296	37,685,604
貸倒引当金(短期)	△ 1,010,000	△ 1,001,000	賞 与 引 当 金	3,582,400	4,839,900
			ポ イ ン ト 引 当 金	63,189	225,503
固 定 資 産	150,564,748	141,965,633			
有 形 固 定 資 産	54,001,058	45,737,143	固 定 負 債	136,240,677	139,258,481
建 物 及 び 附 属 設 備	68,296,523	68,296,523	長 期 借 入 金	110,000,000	110,000,000
同減価償却累計額	△ 57,294,521	△ 58,742,930	退 職 給 付 引 当 金	25,459,892	28,210,203
	11,002,002	9,553,593	役 員 退 職 給 与 引 当 金	780,785	1,048,278
車 両 運 搬 具	1,806,739	1,806,739			
同減価償却累計額	△ 729,608	△ 1,806,736			
	1,077,131	3			
器 具 備 品	175,977,439	176,400,439	負 債 合 計	552,363,693	475,864,330
同減価償却累計額	△ 161,568,414	△ 167,729,792	(純 資 産 の 部)		
	14,409,025	8,670,647	組 合 員 資 本	411,587,482	447,214,888
土 地	27,512,900	27,512,900	出 資 金	442,679,200	485,952,400
無 形 固 定 資 産	3,953,690	3,618,490	剰 余 金	△ 31,091,718	△ 38,737,512
ソ フ ト ウ ェ ア	1,131,800	796,600	法 定 準 備 金	0	0
電 話 加 入 権	2,821,890	2,821,890	当 期 未 処 分 剰 余 金	△ 31,091,718	△ 38,737,512
			(うち当期剰余金)	(69,750,388)	(△7,645,794)
そ の 他 固 定 資 産	92,610,000	92,610,000			
関 係 団 体 出 資 金	65,535,000	65,535,000			
長 期 保 有 有 価 証 券	25,000	25,000			
差 入 保 証 金	27,050,000	27,050,000			
			純 資 産 合 計	411,587,482	447,214,888
資 産 合 計	963,951,175	923,079,218	負 債 ・ 純 資 産 合 計	963,951,175	923,079,218

② 比 較 損 益 計 算 書

単位:円

勘 定 科 目	22 年 度 実 績	23 年 度 予 算	23 年 度 実 績	対 前 年 増 減 額	対 予 算 差 異 額
勘 定 科 目	22 年 度 実 績	23 年 度 予 算	23 年 度 実 績	対 前 年 増 減 額	対 予 算 差 異 額
供 給 高	1,520,723,063	1,557,781,000	1,463,730,155	△ 56,992,908	△ 94,050,845
供 給 値 引	19,435,371	12,512,000	16,456,627	△ 2,978,744	3,944,627
純 供 給 高	1,501,287,692	1,545,269,000	1,447,273,528	△ 54,014,164	△ 97,995,472
期 首 商 品 棚 卸 高	87,232,402	—	109,595,774	22,363,372	—
吸 収 合 併 に よ る 譲 受 高	49,871,084	—	—	△ 49,871,084	—
仕 入 高	1,165,673,480	—	1,150,526,612	△ 15,146,868	—
期 末 商 品 棚 卸 高	109,595,774	—	121,844,780	12,249,006	—
供 給 剰 余 金	308,106,500	319,310,000	308,995,922	889,422	△ 10,314,078
共 済 受 託 手 数 料 収 入	13,791,403	18,200,000	14,004,013	212,610	△ 4,195,987
供 給 事 業 手 数 料 収 入	7,102,147	—	1,759,000	△ 5,343,147	1,759,000
不 動 産 賃 貸 収 入	3,690,914	2,724,000	2,049,548	△ 1,641,366	△ 674,452
そ の 他 手 数 料 収 入	40,495,276	50,795,000	53,789,695	13,294,419	2,994,695
そ の 他 事 業 収 入 計	65,079,740	71,719,000	71,602,256	6,522,516	△ 116,744
事 業 総 剰 余 金	373,186,240	391,029,000	380,598,178	7,411,938	△ 10,430,822
役 員 報 酬	10,988,489	9,099,000	9,308,150	△ 1,680,339	209,150
職 員 給 与	60,843,238	66,227,000	68,735,556	7,892,318	2,508,556
定 時 職 員 給 与	144,349,205	146,330,000	144,127,087	△ 222,118	△ 2,202,913
退 職 給 付 費 用	3,931,712	4,620,000	4,514,449	582,737	△ 105,551
法 定 福 利 費	17,093,161	15,961,000	20,216,170	3,123,009	4,255,170
厚 生 費	1,567,506	1,855,000	1,457,689	△ 109,817	△ 397,311
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 損	469,573	708,000	267,493	△ 202,080	△ 440,507
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,582,400	3,582,000	4,839,900	1,257,500	1,257,900
派 遣 人 件 費	724,045	—	86,749	△ 724,045	86,749
人 件 費 合 計	243,549,329	248,382,000	253,553,243	10,003,914	5,171,243
教 育 文 化 費	268,287	650,000	298,280	29,993	△ 351,720
広 報 費	10,382,997	6,096,000	7,112,925	△ 3,270,072	1,016,925
消 耗 品 費	28,093,028	15,142,000	15,846,677	△ 12,246,351	704,677
物 流 費	—	—	102	102	102
車 輦 運 搬 費	4,398,941	2,681,000	3,274,201	△ 1,124,740	593,201
ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	63,189	—	162,314	99,125	162,314
施 設 維 持 管 理 費	7,657,223	6,808,000	9,157,812	1,500,589	2,349,812
減 価 償 却 費	9,286,464	9,922,000	10,167,190	880,726	245,190
賃 借 料	6,025,454	3,095,000	3,077,430	△ 2,948,024	△ 17,570
水 道 光 熱 費	23,888,769	23,272,000	24,069,045	180,276	797,045
保 険 料	1,439,440	1,677,000	1,391,280	△ 48,160	△ 285,720
委 託 料	31,045,690	41,340,000	35,592,973	4,547,283	△ 5,747,027
研 修 採 用 費	511,522	278,000	490,438	△ 21,084	212,438
調 査 研 究 費	431,599	120,000	507,735	76,136	387,735
会 議 費	1,084,737	720,000	1,876,776	792,039	1,156,776
諸 会 費	5,378,765	7,346,000	5,550,484	171,719	△ 1,795,516
渉 外 費	—	60,000	959,000	959,000	899,000
租 税 公 課	1,191,400	1,245,000	1,132,818	△ 58,582	△ 112,182
通 信 交 通 費	5,494,197	3,908,000	5,666,126	171,929	1,758,126
雑 費	1,065,345	1,255,000	1,090,335	24,990	△ 164,665
事 業 連 合 委 託 費	35,392,522	35,392,000	33,728,000	△ 1,664,522	△ 1,664,000
物 件 費 合 計	173,099,569	161,007,000	161,151,941	△ 11,947,628	144,941
事 業 経 費 合 計	416,648,898	409,389,000	414,705,184	△ 1,943,714	5,316,184
事 業 剰 余 金	△ 43,462,658	△ 18,360,000	△ 34,107,006	9,355,652	△ 15,747,006
受 取 利 息	267,030	—	2,308	△ 264,722	2,308
受 取 配 当 金	10,407	—	10,400	△ 7	10,400
雑 収 入	9,339,735	5,224,000	28,770,147	19,430,412	23,546,147
事 業 外 収 益	9,617,172	5,224,000	28,782,855	19,165,683	23,558,855
雑 損 失	2,669,465	120,000	1,115,243	△ 1,554,222	995,243
事 業 外 費 用	2,669,465	120,000	1,115,243	△ 1,554,222	995,243
経 常 剰 余 金	△ 36,514,951	△ 13,256,000	△ 6,439,394	30,075,557	6,816,606
特 別 利 益	129,286,752	—	—	△ 129,286,752	—
特 別 損 失	807,156	—	111,925	△ 695,231	111,925
税 引 前 当 期 剰 余 金	91,964,645	△ 13,256,000	△ 6,551,319	△ 98,515,964	6,704,681
法 人 税 等	22,214,257	—	1,094,475	△ 21,119,782	—
当 期 剰 余 金	69,750,388	△ 13,256,000	△ 7,645,794	△ 77,396,182	5,610,206
当 期 首 繰 越 剰 余 金	△ 49,942,439	—	△ 31,091,718	18,850,721	—
吸 収 合 併 に よ る 剰 余 金 引 継 高	△ 50,899,667	—	—	50,899,667	—
当 期 末 処 分 剰 余 金	△ 31,091,718	△ 44,347,718	△ 38,737,512	△ 7,645,794	5,610,206

財産の状況…貸借対照表（たいしゃくたいしょうひょう）が表しています（30 ページ）

○皆さんから出資していただいている出資金がどのように運用されているかを報告します。

出資金…4 億 8,595 万円で前年度と比べ約 4,327 万円増えています。

出資金を元に商品の仕入などの資金として運用しています。

現金・預金…昨年同期と比較して約 258 万円減少しています。ほぼ昨年度と同様です。

供給未収金…主に大学（教員・研究室など）への販売分で、代金が未回収の残高です。大学に対しては購入の翌月にまとめて代金をお支払いいただいています。昨年同期より 43 万円増加して、約 9,820 万円です。

商品…売店の在庫や、食堂の食材です。前年同期より約 1,226 万円増の約 1 億 2,184 万円です。

前渡金…9 割以上の商品・材料を仕入れしている大学生協事業連合に対して、商品等代金を前渡しするものです。昨年度末の残高はゼロ円でしたが、今期末の残高は 1 億円です。なお、これは預金などではなく、将来支払うべき金額を先に支払う性格のお金です。

有形固定資産…あまり大きな設備投資を行っていないことと、過去の大きな投資の減価償却が完了したこともあり、残高は減少しています。

無形固定資産…システムなどの資産を計上しています。今期の新規導入はありませんでした。

借入金…長期借入金として、日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付を利用し、1 億 1,000 万円の貸付を受けています。中小企業基盤整備機構から利子補給を受けることにより、2025 年まで実質無利子となります。

未処理損失金…今期は赤字決算のため、昨年度より増加し約 3,873 万円の累積欠損となります。

損益の状況…損益計算書が表しています（31 ページ）

○生協店舗の売上、経費、利益などの様子を報告します。

供給高…14 億 6,373 万円で、昨年度より 3.7%減っています。

供給剰余金…3 億 899 万円で、昨年度とほぼ同じです。

手数料収入…約 7,160 万円で、昨年度より 652 万円増加しています。

人件費…昨年度に比べ 4.1%増えています。また予算比では 2.1%増えています。

物件費…昨年度に比べ 6.9%減っています。また予算比では 0.9%増えています。

経常剰余金…事業に関わる部分での結果は、約 643 万円の赤字になりました。

特別利益・損失…会計上必要な処理のための、損（マイナス）・益（プラス）です。

今期は固定資産を廃棄する処理で約 11 万円の特別損失を計上しました。

法人税等…赤字ですが法人住民税として 109 万円を支払います。

当期剰余金…最終的に 2023 年度は約 764 万円の赤字になりました。

監査報告書 (監事より報告します)

- ◎ この議案について承認・議決された事項につき、官庁などへの届出等については、本総代会の決議の趣旨に反しない範囲で字句の修正等を新理事会に一任願います。

監査報告書

私たち監事は、大阪公立大学生生活協同組合定款第35条に基づき、2023年3月1日から2024年2月29日までの2023年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、理事の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他組合の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、昨年度に引き継ぎ新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、理事会出席などをオンラインで行う方法といたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、損失処理案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 損失処理案の監査結果

損失処理案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

2024年4月26日

大阪公立大学生生活協同組合

特定監事

向山 敦夫



監事

屋嘉比 潔



監事

松原 浩



監事

西岡 孝晋



『内部統制の整備に関する基本方針』に基づく 2023 年度の行動計画

2023 年 9 月 22 日

大阪公立大学生生活協同組合 専務理事 藤井貴浩

1 理事・組織部員・学生委員及び職員の職務の執行が、法令・定款などに適合することを確保します

- ア 理事会・代表理事は、法令や定款の遵守が重要であり、経済的利益に優先することを自覚して、常にこの立場で意思決定・業務執行に当たります。
- イ 理事会は、生協法をはじめ各種法令を遵守し、もし生協や役職員が法令に反する行為をしていることに気づいたときは、そのままにせず、是正に向けて行動します。
- ウ 理事会は、生協法に反しないように定款を定め、生協法及び定款に基づき規約・規則等を整備します。定めた規則等は必要に応じて参照し、実態と規則等とが異なるときは、「規則等に実態を合わせる」または「より適切な内容になるよう規則等の内容を改める」等の措置をとります。規則等と実態との不一致を放置しません。
- エ 総代選挙、総代会の招集手続き、役員選挙、総代会当日の運営などを、生協法や定款・規約にもとづいて適切に実施し、もし不備があれば、遅くとも翌年までに改めるよう努力します。

2 理事・組織部員・学生委員及び職員の職務執行に関わる情報の保存及び管理を適正に行います

- ア 理事会は、法令の定めにもとづいて総代会の議案書（事業報告書、決算関係書類など）を作成し、総代への提供・事務所への備置き・保存等を法令に沿って行ないます。
- イ 理事会は、総代会・理事会の議事録を法令・定款に則って作成し、適切に保存・管理します。理事会に出席した理事と監事は、理事会議事録の内容を確認し、議事録に署名または押印します。
- ウ 理事会は「文書取扱及び管理規則」を定め、代表理事・職員等は「文書取扱及び管理規則」に基づき文書を適正に取り扱います。
- エ 理事会は「組合員への情報開示規則」を定め、組合員や債権者から情報の開示請求があったときは、法令・定款・規則にもとづき速やかに開示の可否を判断し、開示請求に適切に対応します。
- オ 各役職員は、自らが関与したさまざまな書類を漫然と持ち続けることなく、常に「いつまで保存すべきか、廃棄すべきか」を考え、保存する書類には、「いつまで保存し、いつになったら廃棄するか」を明示するよう努めます。
- カ 各役職員は、保存すべきか廃棄すべきか判断がつかない書類等があるときは、それを判断なしに持ち続け、あるいは漫然と後任者に引き継ぐのではなく、上司等に相談するなどして保存するか廃棄するかを決め、自分のときにその書類の取扱いを決めるよう努めます。

3 損失の危険の管理を行います

- ア 理事会は、危機管理規則を制定するとともに、専務理事の提案に基づき「想定される代表的な危機と対応計画」を年 1 回以上審議・決定します。
- イ 特に、食中毒・個人情報事故を発生させると組合員にも大きな損害が及ぶことを自覚し、理事会で専務理事からこの危機への対処状況の報告を受け、確認します。

4 財務報告を適正に作成します

- ア 理事会は、「たとえ赤字であっても、適正な財務報告を作成することが理事会の責務」と確認します。
- イ 専務理事は、赤字隠し・不良資産隠しは法令違反で非常勤役員や組合員への背信行為

- だと自覚し、常に適正な財務報告をまとめ理事会に提案する姿勢を堅持します。
- ウ 専務理事は、在庫・未収金・買掛金・預り金・出資金・固定資産などで実態と帳簿残高の差異が生じやすいことを踏まえ、部下と適切に分担して実態を帳簿残高に表現するよう努めます。また、職員に対し少なくとも毎年の決算の前（12－1月）に1回以上、「決算書に表現していない不良在庫・未収金等を正しく処理すること」を指示します。
- エ 専務理事は、長期未回収の供給未収金について、年度末に残高確認書を発行し、適切な回収に努め、不良債権化を最小限に防ぎます。

5 理事・組織部員・学生委員及び職員の職務の執行が効率的に行われるようにします

- ア 理事・組織部員・学生委員及び職員は、状況を正確に把握して、中期的な行動計画に沿って事業・活動を行うことでより高い成果を上げられることを確信し、系統的・目的意識的に努力を重ねるよう努めます。
- イ 理事会は、理事会規則に基づき年 10 回程度開催し、必要な事項を文書または口頭で簡潔に報告し、理事会で議決すべき事項をもれなく決するほか、そのときどきの状況に応じた重要な事項について時間をとって協議し必要な意思決定を行います。
- ウ 専務理事は、自らの重点や各職員の分担等が適切か、やめる業務はどれか、新しい課題を実行するために適切な配置がされているか、従来専務理事や正規職員が担当してきた業務のうち新たにパート職員に担わせる業務は何か等に十分な関心を払い、特に新年度の事業計画を検討する際にこれを文章化して理事会に報告します。
- エ 専務理事及び各職員は、店舗等での現在の作業方法・分担・作業環境・各作業に要する時間・各日の投下労働時間等を当然だと考えず、意思と目標を持って改善をすすめ、経営効率を高め続けます。

6 監事監査がいっそう有効に行われるための環境を整備します

- ア 理事会は、生協の健全な運営と社会的信頼確保のために、監事監査の環境整備が重要かつ必須であることを認識します。
- イ 専務理事は、監事会に出席するなどして監事と定期的に協議し、相互認識を深めます。
- ウ 代表理事・業務を分担して執行する理事等は、重大な法令・定款違反、重大な不正行為、生協に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに理事だけでなく監事にも報告します。
- エ 専務理事は、行政庁・全国大学生協連・事業連合・公認会計士等から重要な指摘・指導・勧告等を受け取ったときは、理事とともに監事にも報告します。

<内部統制の有効性を確保するために>

- ア 理事会は、内部統制を適切に整備することが組合員と大学の付託に応える上で重要であると考え、継続的に内部統制の整備を図ります。内部統制の充実に資する全国大学生協連からの提起・自己チェック・会合への参加呼びかけ等を有効に活用します。
- イ 専務理事は、年間方針の立案、毎理事会への報告を起草する際などに内部統制を考察・推進する時間を確保します。また、内部統制の個別課題（食中毒予防・個人情報や各文書の管理等）を担当する職員等を決め、整備の進行状況を理事会に報告します。
- ウ 専務理事が今後体制を整備して、職員による内部監査を年に一回実施します。

大学生協学業継続奨学制度（たすけあい奨学制度）のご報告

2023年度は、全国139大学 347名の学生に3,452万円の奨学金を給付しました

大学生協では、扶養者を亡くした学生の学業継続をみんなで応援する
大学生協学業継続奨学制度（愛称:たすけあい奨学制度）に取り組んでいます

■2023年度における状況■

*本ページ表記の年度は、たすけあい奨学制度運営者である大学生協奨学財団の事業年度(毎年10月～翌年9月末)です

	組合員の皆様等 からの寄付(円)	賛助会費(円)	寄付・賛助会費 合計金額(円)	給付人数(名)	給付金額(円)
本学	22,444	50,000	72,444	5	500,000

本学では6名審査を行い、5名が奨学金の給付を受けました

※審査・給付の人数は、2023年度(2022年10月～2023年9月)の期間における集計値です

1992年度の勉学援助制度開始以降、本学では合計48名が給付を受けました

新型コロナ禍特別対応(審査基準の緩和)を終了し、審査基準の改定をしました

当制度では審査で40ポイント以上の方に奨学金を給付しています。新型コロナ禍特別対応では、応募された全員に20ポイントを付与しました。この措置の終了で審査に対する給付率が下がらないように審査基準の全体的な見直しを行い想定給付率8割を維持できるように設計しました。この対応により、審査に対する奨学金給付率は76.9%と、昨年度よりは減少しましたが概ね目標の水準を維持できました。

寄付・賛助会費について、多くの生協からご協力いただいています

2023年度は、全国で約10,815万円のご寄付、2,330万円の賛助会費を賜りました。

寄付に関しては、113生協にご協力いただき、特に卒業生への寄付呼びかけや募金箱による寄付呼びかけについて、大変ご尽力をいただいております。また、賛助会員においては新たに10生協が、さらに大学として初めて金城学院大学が賛助会員にご加入くださいました。

本学では、学生をはじめとする皆様より、22,444円の寄付等のご協力を賜りました

23年10月より、個人賛助会員の一口金額を2,000円から500円に減額し、
より気軽に協力できるようになっています。

こちらから⇒



いつでも個人賛助会員の加入、寄付を受け付けています。

奨学金給付を受けた学生からのメッセージ

今回、父が他界し、姉と調べていくうちにこのたすけあい奨学金のことを知りました。バイトだけでは今後の学費など生活費がとても不安だったのでこのような制度があることに大変感謝しております。

たすけあい奨学金を贈っていただきありがとうございます。決して裕福な家庭ではないので大学をどうしようかとも考えましたが、みなさまの支援のおかげで大学に行くことができます。大学では勉学に励みたいです。

大学生協学業継続奨学制度（たすけあい奨学制度）とは

◇たすけあい奨学制度とは、扶養者を亡くして経済的に困窮する学生へ
奨学金10万円*(返還不要)を贈り、学業継続を応援する制度です。

*24年1月財団受付分より給付額が12万円になりました。

◇この奨学制度の財源は、寄付や賛助会費によって支えられています。

当生協は賛助会員に加入し、制度普及と財政安定のため
寄付活動に取り組んでいます。

◇応募対象者は、本学に在籍中かつ1年以内に扶養者を亡くした学生全員です。

当生協組合員以外の学生も応募可能です。



検索

たすけあい奨学制度

第二号議案

2024年度事業計画及び予算決定の件

2024年度活動方針（案）

『進化するキャンパスライフに合わせた活動を目指します』

『森之宮キャンパス福利厚生事業を成功させるため、準備を進めます』

進化するキャンパスライフに合わせた活動を目指します

アフターコロナの姿が徐々に明らかになってきました

2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、キャンパス内における「アフターコロナ」の姿が徐々に明らかになってきました。

2019年のコロナ禍以前に利用状況が戻るわけではなく、新しい大学生活様式（オンデマンド授業などを併用、毎日キャンパスに通学するわけではない、毎日キャンパスで昼食を摂るわけではない）が定着しつつあります。

また、課外活動のあり方も大きく変わっています。キャンパスで放課後に集う前提であった課外活動は、体育系や音楽系を除いた活動はオンラインをベースにすることが多く、放課後の活動人口の減少の大きな原因になっています。

特に大阪公立大学では、体育系では整備されたグラウンドの使用を優先する事など、さまざまな理由で各キャンパスでの課外時間の活動人口の偏りも現れています。

大学施設面では、理系学部のキャンパス間移動が2023年12月から始まり、杉本キャンパス旧教養地区に理学部が、中百舌鳥キャンパスに工学部が集積します。

それぞれ、研究室に遅くまでいらっしゃることの多い学部です。移転先の各キャンパスでの期待（研究支援及び食）をどう捉え、事業化するかが問われます。

各キャンパスでの様子が微妙に異なる中で、その変化に合わせた生協事業を進めていく必要があります。例えば、個人用PCの必携化に伴いオンデマンド授業なども引き続き行われる状況に対応し、入学時のノートPCの販売やサポート事業を強化する、などです。

引き続き「食と学び」がメインテーマであることは変わりありませんが、このテーマに沿ってどのように皆さんを支えていくのかは、ひたすら検討を重ね、生協事業を進化させ続ける必要があります。

「大学生協アプリ」「生協電子マネー」を基軸に進めます

2023年1月から稼働した「大学生協アプリ」「生協電子マネー」は、運用が不安定な場面も散見され、組合員の皆さんにご迷惑をお掛けする場面もありました。

但し、「大学生協アプリ」「生協電子マネー」を基軸に、「公立大学生証の生協電子マネー機能の搭載」

「ミールクーポン（食堂の回数券）」も織り交ぜながら生協店舗のキャッシュレス化を進めていく方針は、変わらず維持したいと考えます。

あらゆる場面で「決済を便利に」「決済をスピーディーに」をテーマに取り組みを進めます。

この一例で、2024 年 4 月から、中百舌鳥キャンパステイクアウトフード販売店「シュライク」をコロナ禍での休業から再始動させます。そこでは、「セルフレジ×キャッシュレス」での展開を行い、よりスピーディーに利用できる店舗を実現します。

生協組合員であることを実感できる場面を増やします

2024 年 1 月から、食堂を利用される場合、組合員ではない方を対象に「来訪者価格」を適用しています。この「来訪者価格」と生協電子マネー利用時の「ポイント還元（基本 1%、教科書など書籍は 5%）」の施策をしっかりと進めることで、組合員の皆さんが「生協組合員であること」を実感頂き、これらの「オトク感」をキーにして組合員加入をより広める活動に結びつけます。

学生組合員活動の活性化を図ります

組合員活動は、杉本キャンパスでは生協組織部、中百舌鳥キャンパスでは生協学生委員会が活動しています。

杉本キャンパス生協組織部は徐々にメンバーも増えていき、今後さまざまなイベントや活動をする中で組織部を知ってもらい、「楽しい」「役に立っている」と実感できる仲間を増やしていきます。

中百舌鳥キャンパス生協学生委員会は、再始動に向け「どういうことをしていくか」など、職員とも協力しながら計画を立てていきます。

森之宮キャンパス福利厚生事業を成功させるため、準備を進めます

2025 年後期 森之宮キャンパス開設に向けて

2025 年後期に控える森之宮新キャンパス開設にむけて、2024 年 2 月に「大阪公立大学森之宮キャンパスにおける福利厚生業務委託契約」を締結することができ、ようやく最初の一步を踏み出すことができました。

現時点では、学舎内で食堂・売店・学び支援・カフェ事業を担当することになっています。

2024 年度は森之宮キャンパスでの事業計画を定め、「スマートキャンパス構想」にコミットすべく、スマホを始め ICT を活用した新しい福利厚生事業の姿を追求する 1 年となります。

また、森之宮キャンパスの大きな課題の一つである「都市型キャンパスでの昼食提供の新しいスタイルの構築」に向けては、今まで培ってきた「カフェテリア形式」での提供をベースにしながらも、前述の「スマートキャンパス構想」に対応すべく、今までにない食堂を作り上げていきます。

「新キャンパス・新店舗」はとてつもなく大変ですが、とてつもなく大きなチャンスです。このチャンスに果敢に取り組めます。

具体的な計画については、公立大生協ホームページなどで公開していく事を検討します。

森之宮キャンパス開設に合わせたほかキャンパスの動き

森之宮キャンパス開設に伴い、共通教育を担っていた杉本・中百舌鳥両キャンパスは大幅な学生人口

減になることが想定されます。

また、羽曳野キャンパスは2025年後期からは閉鎖される事になっています。

これらの「学内人口減少キャンパス」については、引き続き対応策を検討し、各キャンパスとも相談しながら「最適解」を見つけていきたいと思っています。

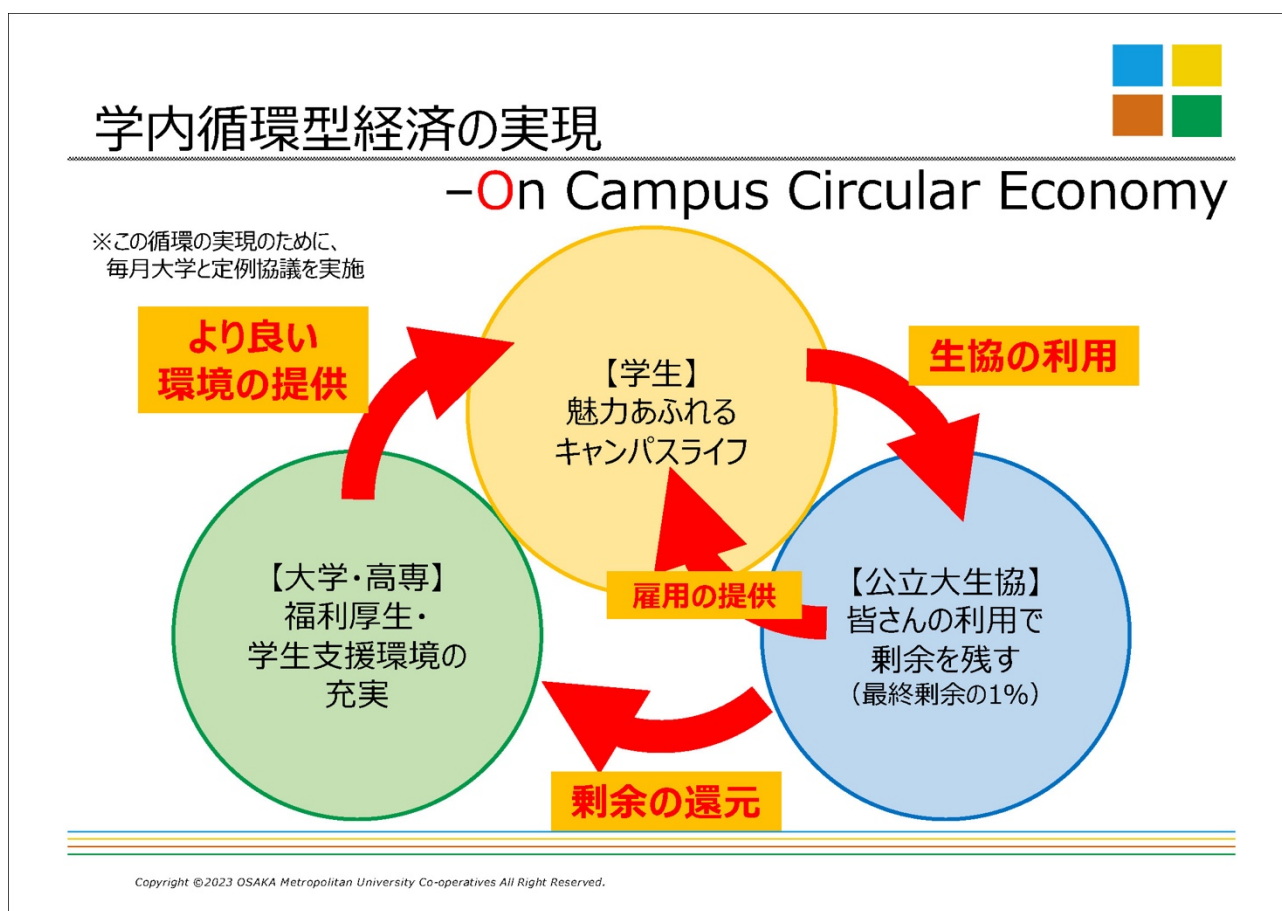
具体的には、杉本キャンパスは2つある食堂の再編について、中百舌鳥キャンパスは森之宮キャンパス通学学部・学域の変更に伴う学内人口変更や27年以降の高専移転に伴う事業内容の精査、羽曳野キャンパスは25年秋に向けて食堂・売店事業の営業をどうするかが挙げられます。

一方、学生人口が増加していく阿倍野キャンパスは、ショップ「リンク」の改装・食堂「アゼリア」の出食計画の精査などを2024年度内に行い、医学部・看護学部の学生を支えるため、昼食などの日常利用をしっかりと頂くことができる環境を整えます。

「包括協定」をもとに、大学生協のこれからの役割を考えます

これらの将来的な検討は、2021年12月に締結した「公立大学法人大阪と大阪市立大学生生活協同組合及び大阪府立大学生生活協同組合の包括的な相互協力に関する協定書」（包括協定）をベースとして取り組んでいるところです。

包括協定に基づき大学生協が各キャンパスで役立つことができることを大学と共に考え、大学生協が経営的にも成立し、大学に還元していく「学内循環型経済」の実現を引き続き目指します。



2024年度予算・事業計画（案）

損益予算案

（単位：千円）	内容	2024年度予算	2023年度実績	対比（%）
供給高	組合員・大学の利用金額	1,511,491	1,463,730	+3.3
供給剰余	上記の利用による粗利益	332,071	308,995	+7.5
GPR	供給高に占める剰余割合	22.00	21.10	+4.3
その他収入	住まい紹介などの手数料	80,762	71,602	+12.8
事業総剰余	収入の総額	412,833	380,598	+8.5
総経費	人件費や物件費	431,904	414,705	+4.1
事業剰余金	事業での利益	▲ 19,071	▲ 34,107	▲ 44.1
経常剰余金	事業外を含んだ剰余	187	▲ 6,439	
税引前剰余	税金支払前の利益	187	▲ 6,551	

供給高は23年度から4,700万円上乗せの15億1,149万円を予算化しました。日常の供給が2019年度以前の利用状況には戻りませんが、引き続き「食」に関する事業を強化すると共に、新学期事業をしっかりと取り組み、全てにおいて前年を上回る目標を立てています。

供給剰余も2,300万円上乗せの3億3,207万円を予算化します。昨年度より共有高を伸ばす分類を比較的GPRの高い分類を想定しているため、供給高より増加率が高くなっています。

手数料収入は住まい紹介や、各種専門学校の手数料収入などです。住まい紹介の収入は、キャンパスにより手数料計上する店舗が違っていたため、学び事業部の収入として予算化しています。賃貸に供している土地による不動産収入も発生しています。実質的な利用予測の積算を元に、23年度実績より約900万円増の8,076万円を予算化します。

事業経費について、人件費は引き続き適切な稼働計画の策定による効率化を図るものの、この間の最低賃金の上昇などが上振れ要因になっています。物件費は引き続き節減に努めますが、水道光熱費など単価上昇の予断を許さない部分があります。また、システム利用料は本来減少に向かうべき所ですが、並行利用せざるを得ない諸システム分が今年度も加算されており、大幅な減少とはなっていません。

事業剰余段階で1,907万円の赤字の予算となり、23年度決算から1,500万円の改善を予算化していますが、この段階での収支均衡には至らず、経常剰余金段階での収支均衡を目指しています。

<部門別予算案>

今期の予算策定においては、ショップ・フードサービス各部長の人件費を総務部で計上しました。また、住まいの手数料の計上店舗が杉本・中百舌鳥両キャンパスで違っていた（杉本キャンパスはシェリーに、中百舌鳥キャンパスは総務部に）ため、店舗毎の本来の数字が見られるよう、学び事業部で一括して計上する予算にしています。

小規模店舗ではどうしても赤字構造になりますが、最小限で済むような運営を進めます。

総務部は引き続き合併効果を最大限発揮し、本部費用をスリム化させることも目標とします。

◎この議案について承認・議決された事項につき、官庁などへの届出等については、本総代会の決議の趣旨に反しない範囲で字句の修正等を新理事会に一任願います。

2024年度 店舗別損益予算

2024年3月1日～2025年2月28日

	中百舌島SB	りんくうSB	杉本シェリー	阿倍野リンク	羽曳野CVS	中百舌島学び	中百舌島D	羽曳野D	りんくうD	ペーカリー	杉本北D	杉本南D
総供給高	469,316	13,482	534,185	187,478	7,647	29,300	90,018	2,808	1,747	8,840	49,592	41,162
供給剰余金	70890	2860	74,297	28,178	1,602	6,625	48,119	1,516	932	5,058	31,908	25,100
供給剰余率	15.1%	21.2%	13.9%	15.0%	20.9%	22.6%	53.5%	54.0%	53.3%	57.2%	64.3%	61.0%
共済受託手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育文化事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
供給事業手数料収入	345	0	580	203	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産賃貸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他手数料収入	1,039	0	3,030	120	0	24,000	1,946	0	0	0	754	81
その他事業収入計	1,384	0	3,610	323	0	24,000	1,946	0	0	0	754	81
事業総剰余金	72,274	2,860	77,907	28,501	1,602	30,625	50,065	1,516	932	5,058	32,662	25,181
事業経費	0	0	50,037	25,995	0	0	0	0	0	0	23,418	18,723
人件費	42,747	3,112	37,710	21,642	3,121	7,640	29,084	2,626	1,882	3,481	16,753	13,168
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給与	12,650	0	12,755	6,940	0	5,320	5,032	0	0	0	4,715	0
定時職員給与	26,447	3,112	21,585	12,020	3,121	1,100	22,115	2,626	1,872	3,455	11,058	12,646
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	3,650	0	3,370	2,667	0	1,220	1,827	0	0	14	848	426
厚生費	0	0	0	15	0	0	110	0	10	12	132	96
役員退職引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	9,193	434	12,327	4,353	555	6,240	8,950	753	615	983	6,665	5,555
教育文化費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報費	1,229	2	1,155	182	1	910	75	0	0	0	0	60
消耗品	2,540	90	1,180	625	127	310	2,045	135	88	285	1,380	840
物流費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬費	389	0	540	101	0	0	130	0	0	0	15	30
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポイント引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設維持管理費	254	24	1,445	0	91	0	1,471	60	82	113	1,224	1,236
減価償却費	1,771	0	730	667	49	0	313	0	0	72	557	142
賃借料	205	0	865	719	0	400	84	0	0	0	288	106
水道光熱費	975	220	2,465	980	191	240	4,760	474	445	303	2,745	3,033
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	1,325	96	2,245	728	72	4,120	0	84	0	210	456	72
研修採用費	80	0	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究費	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	50	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信交通費	375	2	1,545	351	24	260	72	0	0	0	0	36
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業連合委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業剰余金	20,334	▲ 686	27,870	2,506	▲ 2,074	16,745	12,031	▲ 1,863	▲ 1,565	594	9,244	6,458
事業外収入	0	0	1,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常剰余金	20,334	▲ 686	29,240	2,506	▲ 2,074	16,745	12,031	▲ 1,863	▲ 1,565	594	9,244	6,458
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前剰余金	20,334	▲ 686	29,240	2,506	▲ 2,074	16,745	12,031	▲ 1,863	▲ 1,565	594	9,244	6,458
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期剰余金	20,334	▲ 686	29,240	2,506	▲ 2,074	16,745	12,031	▲ 1,863	▲ 1,565	594	9,244	6,458

大阪公立大学生生活協同組合

	アゼリア	セリーゼ	本部	合計	前年実績	前年対比
総供給高	56,806	19,110	0	1,511,491	1,463,730	103.3
供給剰余金	32,476	10,510	▲ 8,000	332,071	308,995	107.5
供給剰余率	57.2%	55.0%		22.0%	21.1%	
共済受託手数料収入	0	0	18,200	18,200	14,004	130.0
教育文化事業収入	0	0	0	0	0	—
供給事業手数料収入	0	0	0	1,128	1,759	64.1
不動産賃貸収入	0	0	2,724	2,724	2,049	132.9
その他手数料収入	0	0	27,740	58,710	53,789	109.1
その他事業収入計	0	0	48,664	80,762	71,602	112.8
事業総剰余金	32,476	10,510	40,664	412,833	380,598	108.5
事業経費	26,081	0	161,223	431,904	414,705	104.1
人件費	18,283	3,491	54,816	259,556	253,553	102.4
役員報酬	0	0	9,556	9,556	9,308	102.7
職員給与	4,940	0	15,858	68,210	68,735	99.2
定時職員給与	12,300	3,466	10,900	147,823	144,127	102.6
退職給付費用	0	0	4,740	4,740	4,514	105.0
法定福利費	973	15	7,117	22,127	20,216	109.5
厚生費	70	10	1,097	1,552	1,457	106.5
役員退職引当金繰入	0	0	708	708	267	265.2
賞与引当金繰入額	0	0	4,840	4,840	4,839	100.0
派遣人件費	0	0	0	0	86	0.0
物件費	7,798	1,520	106,407	172,348	161,151	106.9
教育文化費	0	0	450	450	298	151.0
広報費	31	0	2,970	6,615	7,112	93.0
消耗品	1,721	950	2,615	14,931	15,846	94.2
物流費	0	0	2,005	2,005	0	—
車両運搬費	0	0	1,016	2,221	3,274	67.8
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	—
ポイント引当金繰入	0	0	0	0	162	—
施設維持管理費	1,116	188	532	7,836	9,157	85.6
減価償却費	142	0	448	4,891	10,167	48.1
賃借料	130	55	364	3,216	3,077	104.5
水道光熱費	4,447	327	3,440	25,045	24,069	104.1
保険料	0	0	1,389	1,389	1,391	99.9
委託料	163	0	40,032	49,603	35,592	139.4
研修採用費	0	0	150	285	490	58.2
調査研究費	0	0	16	28	507	5.5
会議費	0	0	720	720	1,876	38.4
諸会費	0	0	7,261	7,396	5,550	133.3
渉外費	0	0	60	65	959	6.8
租税公課	0	0	1,300	1,300	1,132	114.8
通信交通費	48	0	2,775	5,488	5,666	96.9
雑費	0	0	1,064	1,064	1,090	97.6
事業連合委託費	0	0	37,800	37,800	33,728	112.1
事業剰余金	6,395	5,499	▲ 120,559	▲ 19,071	▲ 34,107	55.9
事業外収入	0	0	18,008	19,378	28,782	67.3
事業外費用	0	0	120	120	1,115	10.8
経常剰余金	6,395	5,499	▲ 102,671	187	▲ 6,439	▲ 2.9
特別利益	0	0	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	0	111	—
税引前剰余金	6,395	5,499	▲ 102,671	187	▲ 6,551	▲ 2.9
法人税等	0	0	0	0	1,094	0.0
当期剰余金	6,395	5,499	▲ 102,671	187	▲ 7,645	▲ 2.4

単位: 千円

第三号議案

役員報酬決定の件

2024 年 6 月～2025 年 5 月の役員報酬および役員退職慰労金は、理事会が定める役員報酬規則にもとづいて、下記の総額の範囲で決定し支給します。

支給額や支給方法など詳細は、理事報酬及び役員退職慰労金については理事会、監事報酬については監事会の決定に委ねます。

1. 役員報酬

2023 年度役員報酬のうち、退職慰労金を除くものについて次の総額を定めます。

理事（22 名）の報酬 総額 1,200 万円

監事（4 名）の報酬 総額 25 万円

理事のうち、常勤役員は 1 名の予定です。

この議案は、報酬総額（上限額）を定めるものであり、実際の支給額は理事会の議決（監事は監事全員の同意）において定めます。

この金額は、前年度の総代会で議決した金額と同じです。

2. 役員退職慰労金の金額

今総代会で就任予定の役員が、何らかの事由で次期総代会までに退任した場合に、退職慰労金として支払う可能性のある分も含めた総額を提案しています。

役員報酬規則にもとづき役員就任期間に対応する役員退職慰労金を支給することとし、具体的な支給金額・支給時期等については理事会に委ねます。

理事への退職慰労金 総額 1,000 万円

理事長及び理事就任予定者（本通常総代会にて選任される役員）が次期通常総代会までに退任した場合に支払う可能性のある退職慰労金（退職しない場合は支払われない）について、上記の総額の範囲で、役員報酬規則及び役員退職慰労金規則に基づき、具体的な支給金額・支給時期等を理事会に委ねます。この金額は、前年度の総代会で議決した金額と同じです。

◎この議案について承認・議決された事項につき、官庁などへの届出等については、本総代会の決議の趣旨に反しない範囲で字句の修正等を新理事会に一任願います。

2024年度役員選挙の件

生協の運営を担う理事や監事などの役員は総代会によって皆さんから承認、選出されます。

総代会までに組合員の中から役員立候補を募り、また理事会が推薦する方を総代会に提案します。

本組合定款第18条、役員選挙規約第2条に基づき、2024年度の役員（再選を含む）を以下のように選出します。

理事（任期一年）：	学生選挙区	8名	
	教員選挙区	10名	
	職員選挙区	2名	
	全体区	2名	合計 22 名
監事（任期一年）：	教職員選挙区	3名	
	学生選挙区	1名	合計 4 名

役員選挙管理委員会のもとに役員立候補及び理事会の推薦を受け付けた結果、別紙役員候補者名簿のようになりました。本総代会において選挙を行います。

◎この議案について承認・議決された事項につき、官庁などへの届出等については、本総代会の決議の趣旨に反しない範囲で字句の修正等を新理事会に一任願います。

